

エネルギー・地球温暖化対策 (地球温暖化対策)

- 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業【環境省】(新規)
- 二酸化炭素削減技術実証試験事業【経済産業省】
- 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業【経済産業省】
- CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業【環境省】

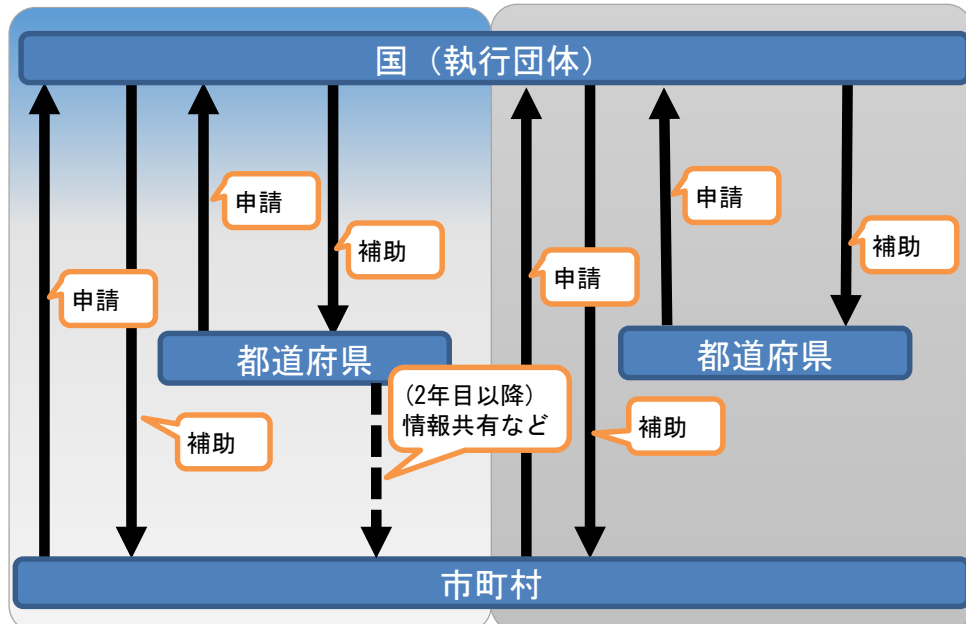
地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業の問題点について

- 本事業は、①地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体が行う二酸化炭素(CO2)排出削減対策のための計画策定・改定作業への支援、②地方公共団体が策定した計画に基づき、自治体庁舎、下水道、公立学校、公立病院等の省エネ設備導入・管理への支援を行うモデル事業。
- しかしながら、以下の問題がある。
 - ・ 本事業のうち設備導入支援については、そもそも、自治体の中には既に公共施設への省エネ設備を行っている自治体も存在していることが考えられ、国として先進的な取組として支援する必要性に乏しいのではないか。また、こうした既に取り組んでいる自治体との不公平感があるのではないか。
 - ・ 公共施設への省エネ設備導入を進める場合、例えば、公立学校については、文科省の施設整備の補助金との調整が必要と考えられるが、そうした他の補助金との役割分担・調整が行われているのか。

イメージ

① 策定・改定作業等支援

② 設備導入支援



<地方公共団体実行計画の策定率(H26.10)>

団体別	合計	計画策定率
都道府県	47	47(100%)
指定都市	20	20(100%)
中核都市	43	43(100%)
特例市	40	40(100%)
特例市未満の自治体	1,638	1,389(79.8%)
合計	1,738	1,436(約8割)

1. 地方公共団体が行うCO2排出削減対策のための計画策定・改定作業への支援(約10億)

補助対象: 地方公共団体(間接補助)
 補助割合: 上限額 400万円
 都道府県・政令市 1/2
 政令市未満市町村 定額

2. 公共施設の空調設備、屋内照明、公用車等の省エネ設備導入・設備管理への支援を行うモデル事業(約85億)

補助対象: 地方公共団体(間接補助)
 補助割合: ①FS調査; 定額 1,000万円
 ②設備導入;
 都道府県・政令市 1/2
 政令市未満市町村 2/3

実施期間: 5年間

CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) について

- CCS(二酸化炭素回収貯留)とは、工場や発電所等から排出される二酸化炭素(Carbon dioxide)を大気放散する前に回収し(Capture)、地下へ貯留(Storage)する技術。
- エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)に基づき、「2020年頃の技術の実用化」を目指し、経済産業省及び環境省において①安全管理技術等の技術開発、②貯留適地の調査、③実証事業を実施。

＜CCS(二酸化炭素回収・貯留)のイメージ図＞



＜経済産業省・環境省のCCS事業における役割分担＞

	経済産業省	環境省
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ○安全管理に関する技術開発 ○二酸化炭素回収に関する技術開発(コスト削減) 	—
貯留に適する場所の調査	沿岸 の適地調査 (二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業(経産502))	沖合 の適地調査 (CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業(環境50))
実証事業	沿岸 での実証事業 (二酸化炭素削減技術実証試験事業(経産452))	沖合 での実証事業 (CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業(環境50))

各種CCS事業の問題点について

- CCSについては、経済産業省及び環境省において各種実証事業が行われているが、以下の問題がある。
 - ・ 経産省においては**沿岸**、環境省には**沖合**と別々に実証事業を実施。
(経産省は**経済性・早期実現性**を重視、環境省はより**広い普及を念頭**に実施)
 - ・ 環境省の沖合での実施方法(**シャトルシップ方式**)は**世界初**と**前例がなく不確実性が高い**。
- 2020年頃にCCS技術の実用化を実現し、CCSを2020年以降のCO₂の効果的な削減に寄与させるためにも、**人・モノ・金を分散させることなく、戦略的かつ集中的に投下すべき**ではないか。

【経産省】<沿岸でのCCSの実証事業>

- 北海道苫小牧市にて、我が国で初となる大規模CCSの実証試験を2016年度から実施予定(**沿岸部**)。



【環境省】<沖合でのCCSの実証事業>

